

■一般会計補正予算▲2億8千万余円

交通事故死者数ワースト1に対し、緊急交通安全対策の実施として、街頭啓発活動の強化に約360万円、**名古屋走りの危険性**を訴えるテレビCMに約1,370万円を予算化。緊急雇用創出事業の残約2億98百万円を減額し債務負担行為により来年度へ。

●職員の退職手当に関する条例の一部改正

国家公務員に準じて退職手当を引下げ。現行調整率1.04倍を段階的に平成26年7月には0.87倍までに、今年度分約31億円。

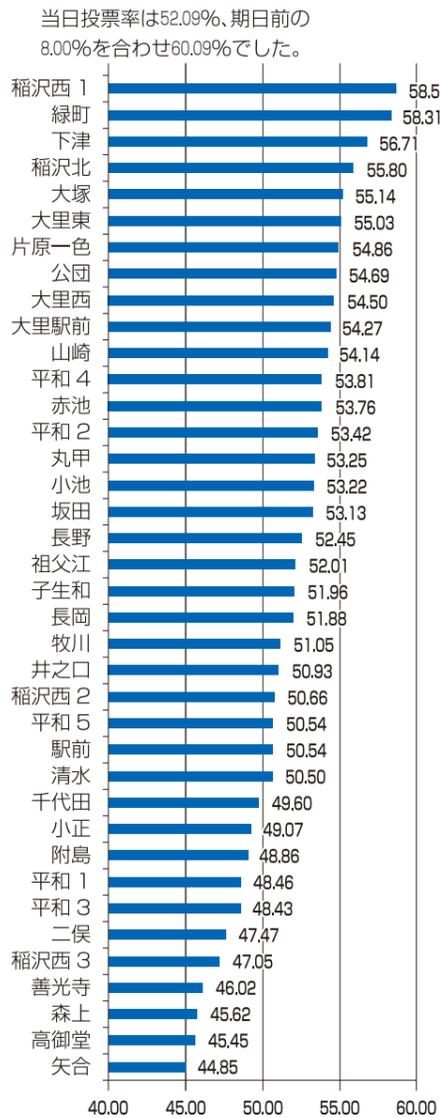
■愛知県競馬組合議会



愛知県下における競馬は戦前からありましたが、昭和23年に競馬法が制定され、競馬は国営競馬(中央競馬)と公営の地方競馬のみとなりました。昭和24年には県市両議会の議決を経て名古屋競馬管理組合が設立され、昭和61年に豊明市を構成団体に加え愛知県競馬組合が発足しました。管理者は大村知事、組合議会は愛知県8、名古屋市8、豊明市2の18名の議員で構成され、平成24年度予算は1,850万円、存廃議論の只中です。

■第46回衆議院議員総選挙について

●稲沢市投票所別投票率



野田総理の乾坤一擲の解散劇から、あつと言う間の選挙戦でしたが、残念ながら政治不信は強く、投票率は政権交代にご期待を頂いた前回を大きく下回り、県では10.53ポイント減少の59.07%、9区58.00%、稲沢市でも前回の71.80%から60.09%です。

選挙結果は、自公は2/3以上の325議席、民主は230から57議席と大敗です。民主王国愛知でも小選挙区で2勝13敗、東海ブロックの比例獲得議席も前回の12から4議席となり、県内民主の衆議院は前回の15+4(比例)、選挙前の13議席を大きく下回る6議席に止まり、有権者の皆様に厳しいご判断を頂く結果となりました。岡本は維新候補の出馬もあり比例復活も出来ず申し訳ありませんでした。

安全運転でお願いします!

◆交通事故死者数(12月16日現在)

ワースト1 愛知県 222人(+10)

2 北海道 192人(+6)

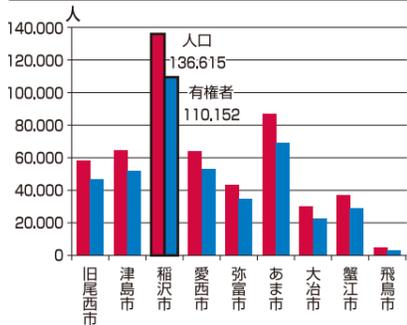
3 埼玉県 191人(▲2)

◆危険! 名古屋走り

- ・信号の変わり目での交差点への無理な進入(信号無視)
- ・対向車線にはみ出での無理な追い越し(通行区分違反)
- ・無理な割り込み(進路変更禁止違反)
- ・ウィンカーを出さない車線変更(合図不履行)etc...



左上写真は国府宮駅での野田総理の街宣。鈴木は本会議で欠席、仲間の市議の皆さん(車上に魚住、遠藤、木全、司会市民クラブ会長星野市議)が頑張りました。ご声援ありがとうございました



	今回第46回H24.12.16	前回第45回H21.08.30
投票率	58.00% (稲沢市60.09)	70.33% (71.80%)
岡本みづのり(民主)	62,033票(稲沢市18,770)	180,609票(47,401票)
長坂康正氏(自民)	93,757票(稲沢市23,732)	100,549票(26,781票)
中野正康氏(維新)	46,739票(稲沢市12,718)	
井桁 亮氏(未来)	20,244票(稲沢市4,956)	
松崎省三氏(共産)	15,186票(稲沢市3,851)	

■愛資源エネルギー庁等調査 2012.10.17~18



平成24年7月に策定された「蓄電池戦略」(経済産業省蓄電池戦略PT)は蓄電池を①再生可能エネルギー②防災③次世代自動車などの観点から分散電源の促進にとって核となる重要技術、成長産業分野と位置付け、①低コスト化(現状鉛は4万円、リチウム20万円ともに/kwh)②高効率化③大型化(NAS電池vsレドックスフロー電池)の課題に取り組むための戦略を展開し新たな市場の創造や競争力強化の基盤を固めとしています。

2020年の市場規模は現在の約4倍の世界で20兆円と予測、目標はその5割のシェア。来年度概算に電力系統用大型蓄電池の実証実験に180億円を要求するなど、大型、定置用、車載用と蓄電池普及に向けた政策を実施。燃料電池車の2015年市場投入に向け4大都市圏を中心に100箇所の水素供給設備を先行整備するとしているなど直嶋正行参議院事務所で話を伺いました。前日には斎藤嘉隆参議院事務所で地方議会企画官の寺田氏と議会改革関係で地方自治法の改正について意見交換しました。

■都道府県議会議員研究交流大会 2012.11.13



11月13日に全国都道府県議会議員長会が東京で開催する大会へ議会から派遣されました。基調講演は「日本政治の行方」と題して毎日新聞社論説委員長倉重篤郎氏。最初に〈当面の国内政局〉をテーマに野田総理の打って出る選挙演出等の話があり11月16日解散に触れ、この直後の党首討論で正に倉重氏の予想通りの展開となった。〈どうなる北東アジア政局〉では中国の台頭とアメリカのプレゼンスの低下によるサンフランシスコ体制の揺るぎなど、〈グローバル政局〉ではデフレやポピュリズムなど、最後の〈日本の進路〉の中では負の配分できる政治をとのことでした。

分科会は県議団の大都市制度在り方調査研究会の会長として「大都市制度改革と広域自治体議会」を選択しました。山梨学院大学江藤俊昭教授からは大都市制度改革の動向や政令指定都市選出の広域自治体(県)議員等について、菅谷寛志京都府議会議員からは関西広域連合と参加府県議会の在り方等について、重村栄熊本県議会議員からは政令指定都市移行に伴う県と市の関係や九州広域行政機構の検討等の発表があり、県の役割や住民自治について意見交換しました。



■コンテンツの海外展開施策について 2012.11.24



ゲームや漫画、アニメなど日本のポップカルチャーがアジアを中心とする海外の若者に人気があるといわれるが、実際にはコンテンツの海外展開が産業としての収益に繋がっていない現状があります。このような状況に対し経済産業省を中心に「クール・ジャパン」戦略として、コンテンツ産業や観光など地域振興を含めた海外展開を目指す「コンテンツの海外展開施策について」が11月に策定され、名古屋で開催している世界コスプレサミットにも重要施策のため経産省商務情報政策局と意見交換しました。

現状ではコンテンツ産業の市場規模12兆円に対し、米国に次いで日本は第2位であるが近年マイナス成長となっており、海外輸出比率は5%と低く成長するアジア諸国などの需要を取り込めていないのが現状。韓国は国策としてドラマを中心に海外展開しており番組輸出額では日本と大きな差が生じていました。日本のアニメの評価は高いが売り上げはけた違いに少なく、コンテンツを利用した関連製品の展開が重要であるとの認識を得ました。コスプレサミットも、年度の優勝者の地域展開や地域との連携による差別化が重要と思われます。「らき☆すた」の舞台の鷲宮神社の取組が参考になりました。午後からは、地域包括ケアシステム(日常生活圏域:30分でかけつけられる圏域=住民1万人程度の中学校区を想定)について厚労省老健局と意見交換しました。